

# 令和2年度三重県農業大学校評価シート

令和3年2月10日

## 1 設置（三重県農業大学校条例）

農業に関する高度な技術及び経営について実践的な教育により、優れた農業経営者等の養成及び農林業者等の研修を行うため、三重県農業大学校を松阪市に設置する。

## 2 教育方針・研修方針

本県農業及び農村地域の中核的な担い手として、広い視野から判断し、行動できる経営感覚に優れた人材を養成するため、農業技術の高度化及び経営の革新に対応できる技術能力、経営判断能力等の養成、自己の確立と協調性に富む人材の養成、明日の農業を拓く、創造力、実践力豊かな人材の養成に重点を置いて実践的な教育を行う。

## 3 本年度に取り組む重点目標

- (1) 意欲ある学生の確保
- (2) 農業農村をリードする人材の育成
- (3) 学生教育の充実
- (4) 就農・就職支援の強化

達成度の基準

- A 達成
- B ほぼ達成
- C 未達成

## 4 評価項目と取組み状況

重点目標：(1) 意欲ある学生の確保

現状と課題	評価項目	具体的方策と評価指標	取組経過と実績	自己評価	今後の改善方策	学校関係者評価委員会の意見提言
<p>〈現状〉 近年の入校者数は、平成30年度が二年課程9名、一年課程5名と、定員40名の35%の学生数しか入校せず大きく落ち込んだ。平成31年度は二年課程24名、一年課程11名、令和2年度が二年課程25名、一年課程9名と増加し、定員の約85%と増加したものの、定員を満たすまでには至らない。</p> <p>〈課題〉 農業大学校の強みである実践的な教育内容、関係機関との連携、卒業後の進路などを積極的にPRし、学生募集を強化していくことで、新規入校生を確保していく必要がある。</p>	学生の確保	<p>○学校訪問 県内の高校（進路指導担当教諭）訪問を実施し、農大の概要や魅力、卒業後の進路等の説明、意見交換を行い農大をPRする。 県内（通信制のみを除く）全73高校の訪問 2回/年</p> <p>○学校見学会 高校生の進路決定前の6月に、農業大学校の概要説明と施設見学を行う学校見学会を開催する。 学校見学会の開催 2回/年</p> <p>○オープンキャンパス 高校の夏休み期間を利用し、3年生の進路決定、1・2年生への農大PRを目的に、実習や講義の体験を行うオープンキャンパスを開催する。 オープンキャンパスの開催 2回/年</p> <p>○就農チャレンジ研修（後掲） これから農業に取り組むことを考えている社会人のためのオープンキャンパスとして就農チャレンジ研修を開催する。（一年課程への入校も案内）</p>	<p>○学校訪問 5月下旬～6月上旬と9月下旬～10月上旬に（新型コロナウイルス関係で訪問できなかった4校を除く）69校を訪問し、農大をPRした。また、訪問できなかった学校と通信制のみの学校については資料を送付し、生徒への農業大学校紹介を依頼した。 【実績】 2回実施</p> <p>○学校見学会 6月21日（日）、6月27日（土）の2回開催し、それぞれ15名、9名の出席があった。 【実績】 2回実施</p> <p>○オープンキャンパス 8月20日（木）、8月23日（日）の2回開催し、それぞれ23名、22名の出席があった。 【実績】 2回実施</p> <p>○就農チャレンジ研修（後掲）</p>	A	<p>・学生の確保については、後期試験が残っているものの、前期試験終了時点で入校予定者は、二年課程20名、一年課程6名で、定員を満たすのが難しい状況となっている。このため、引き続き学校訪問や学校見学会・オープンキャンパスの開催等の取組に注力していく必要がある。</p> <p>・今年度の入校予定者は、大半が学校見学会・オープンキャンパス・就農チャレンジ研修に参加していることから、これらイベントは農業大学校を知ってもらう良い機会になっていると考える。 このため、学校訪問や各高校が実施する進学ガイダンスなどの機会を利用し、学校見学会・オープンキャンパスをしっかりと周知して参加の促進を図る。</p> <p>・また、農業高校との連携を強化するため、農業教育研究大会への参加や交換授業の実施などに積極的に取り組むとともに、引き続き農業高校以外の高校にもPRしていく。</p>	<p>・オープンキャンパス等はコロナ禍で人を集めるのが難しい中、例年並みの参加者であったことは良かった。また、具体的方策が計画どおり実施されている。</p> <p>・しかし、定員を割っているため、コロナ禍で難しい状況にあるが、引き続き学生の確保に努力して欲しい。</p>
	広報活動	<p>○関係機関との連携やメディアを活用したPR 入校案内や各行事の案内を関係機関広報紙への掲載、県HPやラジオ等メディアを活用した広報を行う。 広報活動 10回/年</p> <p>○PR資料の作成 卒業後の進路などを織り交ぜて、農業大学校でのキャリアデザインができるような魅力あるPR資料を作成する。 学校要覧等の改訂</p> <p>○ホームページ等の充実 ホームページやFacebookによるPRを充実させる。 HP、Facebookの更新 12回以上/年</p> <p>○農大ファンの拡大 農産物販売や農大祭などを通じて農大を知ってもらい、農大を応援してもらえるファンを増やす。 農産物販売 40回以上/年</p>	<p>○関係機関との連携やメディアを活用したPR 県、市町、JA等の関係機関に学校要覧・ポスター等を配布し、農業大学校のPRを依頼した。また、県HPで5回、県政だよりで2回、エフエム三重の広報番組で5回情報提供を行った。 【実績】 HPやメディアを活用した広報 12回</p> <p>○PR資料の作成 1月に学校要覧の改訂版を作製し、1,000部印刷した。 【実績】 学校要覧の改訂実施</p> <p>○ホームページ等の充実 学校HP20回、Facebook6回更新し、情報提供やPRを行った。 【実績】 延べ26回の更新</p> <p>○農大ファンの拡大 新型コロナウイルスの影響で、校外での農産物販売と農大祭は中止した。 校内での農産物販売については6月3日から毎週水曜日に開催しており、339名が会員となっている。（1月末現在、34回開催、延べ1,582名来場） 【実績】 農産物販売 40回（見込み）</p>	A	<p>・今年度は、新型コロナウイルスの影響で校内や東海近畿ブロックの行事がほとんど開催できず、農大の活動を発信できる情報が限られた。来年度も新型コロナウイルスの影響が続くと思われることから、イベントに限らず、日常の校内活動をSNSに掲載したり、また、PR動画の作成を検討するなど農大HPの充実に取り組む。</p> <p>・現在実施している広報の取組は、引き続き関係機関に協力を求めて実施するとともに、入校を促進するより効果の高いPR方法を確認するため、オープンキャンパス等の参加者や入校生に対し、農大を何で知ったか等のアンケート調査を行い、より有効なPRに取り組む。</p>	<p>・最近の学生は興味のある学校の情報をSNSで検索することが多いので、農大のHPやSNSの情報発信に力を入れたほうが良い。</p> <p>・水曜販売の会員をうまく活用できれば、もっと農大PRの波及につながると思うので検討されたい。</p> <p>・農大のHP等に、農大生のコーナー（学生自身が更新できるページ）を設けてはどうか。入校を考える高校生などは身近に感じて関心が高まるのではないかと思う。</p>

重点目標:(2) 農業農村をリードする人材の育成

現状と課題	評価項目	具体的方策と評価指標	取組経過と実績	自己評価	今後の改善方策	学校関係者評価委員会の意見提言
<p>〈現状〉 将来の農業ビジネスの起業家や農業法人のマネージャー等の育成を図るため、平成30年度から「みえ農業版MBA養成塾」を開塾している。これまで定員(3~5名)は充足しておらず、修了者は1年次のプライマリーコースが2名、2年次のアドバンスコースが1名となっており、今年度は2名がプライマリーコースに在籍している。 一方、社会人に対するリカレント研修として、「就農チャレンジ研修」「農業ビジネス人材育成研修」、「農業機械安全取扱技術向上研修(けん引(農耕用)操作)」を実施している。 さらに、GAPの取組については、平成29年度に県が定めた「三重県における農産物のGAP推進方針」に基づき、本校専門科目での知識習得や指導員資格取得に加え、その実践については、本校職員でGAP推進チームを組織し、平成30年度のASIAGAPの認証取得(トマト・きゅうり)に続き、令和元年度はトマトでGLOBAL-G.A.P.の認証を取得した。</p> <p>〈課題〉 「みえ農業版MBA養成塾」においては、修了者は就農等しているものの、塾が目標としている農業ビジネスの起業等には至っていない。開塾後3年目になることから、意欲的な人材の確保や、さらなる育成強化に向けての課題整理や改善について検討する必要がある。 社会人に対するリカレント研修については、好評につき毎年多数の農業者等に受講いただいていることから、継続して取り組む必要がある。また、社会情勢に対応した研修を企画・実施していく必要がある。 GAPの取組については、GAP実践を定着させ、教育と実践の両面で継続させていく必要がある。</p>	<p>「みえ農業版MBA養成塾」の運営</p>	<p>○塾生確保 塾生にふさわしい人材(募集定員3~5名)を確保できるよう、就農促進会等でのPRイベントを開催する。 関東又は関西圏域におけるイベント 1回以上/年</p> <p>○塾生の能力向上 ビジネスプランの作成や修了検定に向けての支援を強化する。 実践者(受入法人)の講和と意見交換 2回以上/年</p> <p>○塾運営の課題整理 これまでの塾運営の課題等について整理し、「三重の農業若き匠の里プロジェクト実行会議」に提言していく。 実行会議への提言 1回以上</p>	<p>○塾生確保 10月に大阪で開催が予定されていた就農フェスタに参加し、MBA養成塾の塾生募集・PRを行う予定であったが、コロナ禍のため中止となったため、これに代わる取組として、ZOOMを活用したオンライン就農相談会(①10/31,②11/21)に参加しPRを行った。 【実績】 2回実施</p> <p>○塾生の能力向上 7月と11月に塾生が県内の主要な農業法人を訪問する機会を設け、経営者から講話を拝聴するとともに意見交換を行った。加えて、農業大学校専門科目「農業情勢」(経営者講座)を聴講させ、経営者と意見交換を行った。 【実績】 法人訪問3回、経営者講座3回実施</p> <p>○塾運営の課題整理 7/27開催の第1回実行会議において、入塾対象者に農業法人後継者等の追加することを提言し採用された。 【実績】 1回実施</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>・塾生確保については、募集定員(3~5名)を充足していないため、定員確保に向け第2次募集(2/5~3/5)を行い、引き続き農業法人の後継者等へPRを行う。 また、本年度初めて参加したオンライン就農相談会など、遠方の方でも参加しやすいPR手法や、若者に訴求性の高いSNSを効果的に活用したアプローチ・PR方法を模索していく。</p> <p>・塾生の能力向上については、農業経営実践者の生の声に触れ、成功事例から学ぶ機会が、塾生にとって刺激が大きく効果的であると考え、引き続き取り組んでいく。</p> <p>・塾運営において、開塾以来募集定員を充足できていない課題があることから、実行会議への提言に加え、専門性や実践力の高い委員から、定員充足に向けた効果的な取組に関する示唆を得たい。</p>	<p>・具体的方策に書かれている内容の各イベント等は確実に実施されているが、引き続き塾生確保に努力してほしい。</p>
<p>〈課題〉 「みえ農業版MBA養成塾」においては、修了者は就農等しているものの、塾が目標としている農業ビジネスの起業等には至っていない。開塾後3年目になることから、意欲的な人材の確保や、さらなる育成強化に向けての課題整理や改善について検討する必要がある。 社会人に対するリカレント研修については、好評につき毎年多数の農業者等に受講いただいていることから、継続して取り組む必要がある。また、社会情勢に対応した研修を企画・実施していく必要がある。 GAPの取組については、GAP実践を定着させ、教育と実践の両面で継続させていく必要がある。</p>	<p>リカレント研修の運営</p>	<p>○社会人のための就農支援 社会人経験者や転職者の新規就農希望者に対する就農支援情報の提供や農業体験の場として、社会人のためのオープンキャンパスを実施する。 就農チャレンジ研修の開催 2回/年</p> <p>○農業ビジネス人材の育成 農業をビジネスを展開できる人材を育てるため、若手農業者や農業法人等の中核を担う人材を対象とした研修を実施する。(本校養成課程学生やMBA塾生も参加) 農業ビジネス人材育成研修の開催 全10回講座、募集定員30名</p> <p>○社会情勢に応じた農業者支援 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、労働力不足が懸念される担い手農家等に対し、農業機械操作技術を習得した援農支援人材を派遣できるようにするための研修を実施する。 先進トラクター等安全操作研修の開催 2回/年、募集定員10名 除草機械操作研修の開催 2回/年、募集定員20名</p>	<p>○社会人のための就農支援 7~8月の期間に2回開催を予定していたが、コロナ禍の影響により参加者が少なかったことから、8月に1回実施したのち、時期をずらして2月にもう1回開催し、延べ16名の参加があった。 【実績】 2回実施</p> <p>○農業ビジネス人材の育成 若手農業者等校外から17名と、校内から1年課程学生6名の参画を得て、7から12月にかけて全10講座を実施した。コロナ禍により、オンラインによる受講体制も併用して実施した。 【実績】 全10回の講座を実施。23名受講</p> <p>○社会情勢に応じた農業者支援 農林水産省補助事業「農業労働力確保緊急支援事業(農業機械等導入事業)」により導入した農業機械等を活用して援農・就農支援農業技術習得研修を開催した。補助事業による農業機械等の導入状況や新型コロナウイルスの感染動向等を踏まえ、本年度は除草機械・トラクター等操作研修、刈払機取扱作業安全衛生教育講習を各1回しか開催できなかった 【実績】 2回開催 参加者 延べ13名受講</p>	<p>A</p> <p>B</p> <p>B</p>	<p>・社会人のための就農支援については、2月の就農チャレンジ研修が緊急警戒宣言中にも関わらず参加者が多かったことをふまえ、夏季に限らない開催時期について検討を行う。</p> <p>・農業ビジネス人材の育成については、オンラインによる受講を可能としたことで、前年度より総じて出席率を向上させることができた。 一方、全10回6ヶ月と研修期間が長いことから、研修期間中に繁忙期があたり、特定テーマのみの参加を希望する受講者がいたことから、より参加しやすい研修の枠組みを検討する必要がある。 このため、引き続き、リモート聴講参加、欠席者のオンデマンド視聴ができる形態を維持するとともに、より参加しやすい短期の枠組みや開催時間帯等を検討し、試行していく。</p> <p>・社会情勢に応じた農業者支援については、目標とする回数の研修が提供できなかったことから、次年度はコロナ禍が継続することを前提に、早期に研修実施体制を整え、計画的な実施を図りたい。 また、社会情勢を反映して農業に求められる課題や関係法令の改正対応など、タイムリーなテーマ設定の研修を提供できるように、情報収集や職員のスキルアップを図っていきたい。</p>	<p>・受講者数は計画より少なかったが、コロナ禍の参加しにくい状況下においては、よく実施できたと評価できる。</p> <p>・参加できない人が、オンデマンドで受講できる体制を作ったのは良かったと思うので、今後も続けてほしい。</p>
<p>GAP実践の定着</p>	<p>GAP実践の定着</p>	<p>○GAP認証の維持 GAPの取組を継続させるため、現在認証を取得しているASIAGAPのトマト・きゅうりについて認証を更新する。 ASIAGAP認証維持更新 トマト、きゅうり</p> <p>○新規作物のGAP認証取得 GAPの取組を広げるため、新たにミニトマトにおいてもASIAGAP認証を取得する。 ASIAGAP認証品目の拡大 ミニトマト</p>	<p>○GAP認証の維持 1月25日に、野菜専攻のトマト、きゅうりについてASIAGAP認証維持審査を受験した。 【実績】 トマト、きゅうりについてASIAGAP認証を更新(予定)</p> <p>○新規作物のGAP認証取得 花き専攻において、新規にミニトマトについてのASIAGAPの認証審査を受験した。 【実績】 ミニトマトにおいて、ASIAGAP認証品目の拡大(予定)</p>	<p>A</p> <p>B</p>	<p>・今後は認証を維持するとともに、まだGAPの取組を導入していない他専攻・他作物に、認証の取得に拘らず、GAP管理手法の波及を図っていく。</p>	<p>・積極的にGAPの実践に取り組んでいる。</p>

重点目標:(3) 学生教育の充実

現状と課題	評価項目	具体的方策と評価指標	取組経過と実績	自己評価	今後の改善方策	学校関係者評価委員会の意見提言
<p>&lt;現状&gt; 農業高校以外から入校する学生が多く(R2年度65%)、また非農家・兼業農家の学生も多いなど、学生が多様化し、就農の形態も自営就農に加え、農業生産法人への雇用就農が増加している。 一方、農業を取り巻く環境も変化が大きく、近年ではスマート農業の導入が生産現場でも進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式の実践が求められるなど、社会経済情勢も大きく変化している。</p> <p>&lt;課題&gt; 学生の多様化や社会情勢等の変化への対応が必要で、時代に応じた教育内容への見直しや、機器の整備などが必要となる。</p>	<p>学生の多様化への対応</p>	<p>○カリキュラムの見直し 農業に初めて触れる学生もいることから、農業の基礎用語や小農具の使い方等を学ぶ場を設ける。 また、学生にわかりやすく興味を持てる授業が実施できるように、学生の理解度等を把握する。 講義「農業基礎」内容の見直し 学生アンケートの実施 各講座ごと</p> <p>○スクールカウンセラー利用率の向上 令和元年度から学生の精神面でのサポートを行うためスクールカウンセラーを設置(1回/月)しているが、利用率が低いことから、体制を変更するなど、相談しやすい環境をつくる。 1年生全員の個別面談の実施 1回/年</p>	<p>○カリキュラムの見直し 「農業基礎」の内容に前年までの「基礎数学」「文章表現」に加え「農業の基本」として農業専門用語の解説および小農具取扱いの実習を組み込んだ。 8月開講の講義から学生を対象に授業評価アンケートを実施している。アンケート結果により学生の理解度を把握し、講義内容や進め方を改善するための参考としている。 【実績】 「農業基礎」講座の見直しを実施 全講座において学生の理解度把握のためのアンケートを実施</p> <p>○スクールカウンセラー利用率の向上 令和元年度は希望者のみ面談であったが、慣れない環境かつコロナウイルスの影響もあって、学生生活に不安を覚える学生もあることから、令和2年度はカウンセラーによる1年生全員の個別面談を実施した。また、1名の希望者には別途個別のカウンセリングを実施している。 また、専門家の視点から学校に対してアドバイスをいただき、学生への生活面、学習面での指導上の参考としている。 【実績】 1年生全員の個別面談を実施(1回)</p>	<p>A</p> <p>A</p>	<p>・学生の多様化への対応のため「農業基礎」の内容を見直したが、農業に触れた経験の少ない学生に対する導入として有効であったことから、継続して実施する。 ・授業評価アンケートは、本年度開始したところであり継続していく。今年度実施した中では、複数科目が同時に並行して開講されるため、集計に時間がかかっていることから、次年度は迅速に指導員にフィードバックされる体制とする。</p> <p>・スクールカウンセラーによる学生全員を対象とした個別面談の実施は、利用を考えていなかった学生にもカウンセリングを知るきっかけになったと考えられることから、次年度も継続する。 今年度はカウンセラーの来校可能回数の制約などから、1年生しか全員の面談ができなかったため、継続的な助言が求められるよう、次年度は1・2年生全員を対象として面談できる体制にする。</p>	<p>・小農具の使い方や農業の特殊用語が分からない学生が増えてきていると思われることから、引き続き、基礎的な用語や作業を教える授業に取り組んでほしい。</p> <p>・休校期間もあり、学生が不安を抱えていることが多い中で、1年生全員にスクールカウンセリングを実施したのは良い判断だった。今後も多くの学生がカウンセリングを受けられるよう配慮してほしい。</p>
	<p>社会情勢の変化への対応</p>	<p>○カリキュラムの見直し 時代の変化に対応したカリキュラムに見直ししていく。 新規の講座の開設 1講座以上</p> <p>○スマート農業に対応した農業機械の導入 自動制御機能付きトラクタ等の導入</p> <p>○オンライン授業の環境整備と実施 オンライン授業実施 各専攻1講座以上</p>	<p>○カリキュラムの見直し スマート農業の現状と展望を理解し、それらの技術等を活用する場面を考える契機とするため、「スマート農業概論」の講座を開設した。 【実績】 新規講座(スマート農業概論)の開設</p> <p>○スマート農業に対応した農業機械の導入 令和2年度農業労働力確保緊急支援機械等導入事業(国補)を活用して研修用機械を導入した。 【実績】 ・自動操舵機能付トラクタ+作業機 ・温室の複合環境制御装置 等</p> <p>○オンライン授業の環境整備と実施 コロナ禍においても授業が継続できるよう、オンライン学習用の機材(ノートパソコン、学生用タブレットPC、無線LANルーター・アクセスポイント等)を整備した。また、新型コロナウイルスの影響で職員が出勤できない場合を想定し、各専攻でオンラインによる模擬授業を実施するとともに、緊急事態宣言発令地区在住の外部講師の授業をオンラインで実施した。 【実績】 オンライン授業 専攻講義 6講座 外部講師講義 1講座 みえ農業版MBA養成塾講座 1講座 ビジネス人材育成講座 全10回中9回 でオンラインを併用</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>・社会情勢の変化に対応するためのカリキュラムの見直しとして本年度新たに開設した「スマート農業概論」は、最新の農業技術情報を得ることができ有効であることから、今後も継続する方針である。</p> <p>・スマート農業に対応した農業機械の導入については、今年度は機械の導入時期が遅かったため、一部の実習に取り入れた段階である。今後は、実習において導入した農業機械を活用し、最新技術の習得を図っていく。</p> <p>・オンライン授業については、各専攻の授業で試行したところ、通信、操作に大きな支障はなかった。今後は、オンラインにも適合した授業教材の充実を図っていく。 ビジネス人材育成講座において、農大での実際の講義に加えオンライン聴講を併用したところ参加人数が増加したことから、今後もオンラインを活用していく。</p>	<p>・本年度だけでなく、来年度も様々な機材を揃えて、最新技術が習得できる場を設けてほしい。 また、ドローンの利用も農業経営に関わってきているので、導入を検討してほしい。</p>

重点目標：(4) 就農・就職支援の強化

現状と課題	評価項目	具体的方策と評価指標	取組経過と実績	自己評価	今後の改善方策	学校関係者評価委員会の意見提言
<p>〈現状〉 近年の就農率は、令和元年度44%、平成30年度54%、平成29年度48%と、5割前後で推移している。非農家・兼業農家出身の学生が約90%とほとんどを占めることから、就農の形態は自営就農から、農業生産法人への就農が増加している。 また、農業関係団体や農機具メーカー等への就職も合わせた農業関連への就農・就職率は、令和元年度75%、平成30年度84%、平成29年度71%と、およそ7～8割となっている。</p> <p>〈課題〉 さらなる就農率の向上を図る必要がある。また、二年課程の学生には、就農支援情報や求人情報等を提供するとともに、定期的に三者面談や進路相談を行っているが、進路の決定が遅れる学生がいる。職員間で情報を共有し早くから就職活動等に取り組むよう学生に働きかけていく必要がある。</p>	<p>就農率の向上</p>	<p>○就農率向上につながるカリキュラム等の充実 農業経営の実際や生産技術のトレンドなどが理解できる授業の充実により、就農率、農業関連就農・就職率の向上につなげる。 就農率 60% 農業関連就農・就職率 80%</p> <p>○就農支援制度の紹介 農業次世代人材投資事業による資金給付制度等の就農支援に関する情報を提供する。 説明会の開催 2回/年</p>	<p>○就農率向上につながるカリキュラム等の充実 農業への関心をさらに高められるように、「農業情勢」で農業経営者や農研機構、市場の取り組みについて話を聞く場を設けるとともに、先進技術に触れられるよう「スマート農業概論」を新しく導入した。 【実績】 就農率 37.8% (1月末現在) 農業関連就農・就職率 62.1% (1月末現在) 農業関連就農・就職・研修・進学率 72.4% (1月末現在)</p> <p>○就農支援制度の紹介 農業次世代人材投資事業にかかる準備型、経営開始型の説明会を5月、8月、9月の3回行った。 【実績】 説明会3回開催 3名が利用</p>	<p>C</p> <p>A</p>	<p>・県内の優れた農業者や関係機関の講話、および農業の先進技術に触れることは、農業に取り組む意欲を高めるためには有効と考えるので継続して実施する。 一方で農業関連に進みたくても、雇用条件や学生の資質の問題でうまくマッチングできないことが多いことから、求人希望がある農業法人の説明会を開催し、関心を持った学生を農家留学研修で派遣するなど、丁寧なマッチングに取り組む。</p> <p>・就農に関する支援金や農地の取得などの支援制度が有効に活用できるよう、今後も関係機関との連携を強化し支援していく。</p>	<p>・就農率などの指標の実績は、過去5年間での推移をみながら議論したい。</p>
	<p>進路の早期決定支援</p>	<p>○就業・就職支援活動の強化 農業関連就農・就職率の向上につなげるため、個別面談や農業法人の説明会等を実施し、早期から就農・就職意識を醸成するとともに、関係機関との連携や農業関連産業の求人情報の収集・紹介を行う。 個別面談の実施 2回/人 就職ガイダンスの開催 2回/年 就業就職フェアへの参加促進 参加10人 進路指導会議 5回/年 求人希望事業者の説明会開催 3回/年</p>	<p>○就業・就職支援活動の強化 保護者を含めた3者面談を7月、3月(予定)に実施し、進路の意向を確認した。 1年生全員を対象に個別のキャリアコンサルティングを実施するとともに、12月、1月に2回の就職ガイダンスを開催し、進路を考える動機付けを行った。 就業就職フェアが2月13日に開催されるが、新型コロナウイルスの影響で予約制となり学生は参加しなかった。 毎月の職員会議の機会を利用し、2年生の進路状況を共有することで支援の方向性を確認した。 求人希望の2事業者の説明会を開催し、4名の就職が内定した。 【実績】 個別面談 2回実施見込み 就職ガイダンス 2回実施 就業就職フェアへの参加促進 参加学生1人 進路指導会議 5回開催 求人希望事業者の説明会 2回開催</p>	<p>B</p>	<p>・将来、どんな方向に進みたいのかが、なかなか決まらず、就業・就職に向けた活動に取り掛かるのが遅れてしまう学生が多い。 このため、引き続き、個別面談で学生の進路の意向を確認しながら、キャリアコンサルティングや就職ガイダンスにおいて就業・就職活動に取り組む動機付けを行っていく。 求人希望事業者を招いた就職説明会は、就職内定率が高いので継続して実施していく。</p>	<p>・インターネットの就職サイトに登録している農業法人が増えてきているので、そのようなサイトを学生に紹介し、自分に合った就農、就職先を探すように指導してもよいと思う。</p>